

経済建設分科会

9月9・10日

長伏公園再整備における施設の検討状況

Q 公園内施設整備事業における長伏公園の再整備について、遊具等の安全性は季節や天候に左右されると考える。イベント開催時も季節や天候により限定的な開催や中止となってしまう場合もあるが、そのような場合でも利用できる施設を検討したことはあるか。

A 現時点で、そのような施設について、具体的な検討はしていないが、今回、長伏公園に設置予定の大型遊具に関するサウンディング調査で、事業者からの提案に、屋内の遊具施設など天候に左右されないものを設置してみてもどうかという意見もあったので、そういうものも視野に入れて、今後検討していきたいと考えている。



この写真はイメージです。

まちなかりノベーション戦略推進業務委託における取り組み状況

Q 中心市街地商業等活性化推進事業のまちなかりノベーション戦略推進業務委託について、スモールスタート事業の取り組み状況はどうか。

A 三島市まちなかりノベーション推進計画に位置付けたスモールスタート事業の取り組みについては、まちなかの遊休不動産オーナーへの物件等の利活用の意向調査を令和5年10月、11月に実施した。調査対象数は184物件で、そのうち54物件から回答があり、回答者へのヒアリングを行った上で、現在2つの物件において具体的な利活用の検討を進めている。

また、スモールスタート事業については、15の戦略の具現化に向け、該当するような事業の希望者を募集し、令和5年度は6つの事業に対し支援を行った。

総務分科会

9月13・17日

市役所の窓口業務におけるデジタル化の取り組み状況

Q スマート市役所推進事業について、市民課等の窓口業務におけるデジタル化により、住所異動手続きの待機時間の削減や、申請書などの記入負担の軽減などが見込まれるが、申請書等を書かない窓口業務についての令和5年度における取り組み状況はどうか。

A 住所異動等の手続きについて、令和4年12月から書かない窓口システムを導入し、令和5年度の利用状況は8,848件となっている。

平均的な待ち時間については、導入前の32分から、導入後は24分と削減された。新庁舎建設を控えていることもあり、今後は書かない窓口というだけではなく、行かない、待たない、各課を回らない窓口を目指していきたい。

伊豆ファン倶楽部推進事業のアプリ利用状況

Q 伊豆ファン倶楽部推進事業について、令和5年度末現在、伊豆ファン倶楽部のアプリ会員数は1,069人で、加盟しているのは100店舗とのことだが、アプリの利用状況はどうか。

A 令和6年2月に伊豆ファン倶楽部がスタートし、令和5年度のポイント付与数は223ポイント、令和6年8月末時点までの累計では668ポイントとなっている。これは、店舗にあるQRコードが668回読みとられたということになる。

一番利用されている店舗で31回で、半数以上が1、2回以下という状況である。今後はアプリ会員数や加盟店舗の拡大を図りながら、加盟店が期待するデータ分析結果の提供に役立てていきたいと考えている。



三島市議会から令和7年度予算編成に向けての要望を提出しました。

三島市議会では、令和6年度末に議選監査委員が廃止されることに伴い議会としての監視機能の強化の取組を検討しています。その一つとして、決算審査を踏まえて、議会として次年度予算編成に向けての意見・要望事項を伝えることとしました。

まず、各分科会から要望を1件ずつ提出し、その後予算決算特別委員会で決定しました。そして、9月定例会閉会後に議長から三島市長に提出しました。



詳細はこちらからご覧いただけます。



総務分科会

・伊豆ファン倶楽部推進事業について

福祉教育分科会

・不登校対策について

経済建設分科会

・長伏公園再整備事業について

福祉教育分科会

9月11・12日

不登校対策のスクールソーシャルワーカーの活動状況

Q 不登校対策事業について、スクールソーシャルワーカーの活動状況はどうなっているか。

A スクールソーシャルワーカーは7人いて、各中学校区単位で、その区域内の小学校も含め1人当たり平均して78回程度の訪問を実施し、学校と家庭とのつなぎ役等として活動している。県事業として派遣されているスクールカウンセラーとは勤務日が違うため同時に対応することはできないが、学校がハブとなり連携して児童生徒の支援に当たっている。また、関係者間の連携については、年1回開催している連絡協議会において情報共有を行っている。

母子保健事業の訪問型サポート事業における周知方法

Q 訪問型サポート事業の利用者が14人とのことだが、どのように周知しているのか。

A 母子手帳交付時の案内や8カ月アンケートにチラシを同封するほか、必要と思われる方へは個別に連絡することなどにより周知している。訪問型サポート事業は、1回当たり2時間までとなっているが、1人当たりの利用が平均16時間であり、繰り返し利用されている状況である。

